



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
 コード番号 7350 URL <https://www.okinawafg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 福

(氏名) 山城 正保
 (氏名) 内間 徹
 TEL 098-860-2141
 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 特定取引勘定設置の有無 無

(表示単位未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	50,480	—	8,004	—	5,012	—
2021年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △96百万円 (—%) 2021年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	211.53	211.12	3.1	0.2	15.8
2021年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の計数及び対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,855,256	159,392	5.5	6,829.18
2021年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期 159,239百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の計数は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	188,081	△48,787	△4,096	590,636
2021年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の計数は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	35.00	35.00	820	16.6	0.5
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	35.00	75.00		35.8	

(注) 1. 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期及び2022年3月期第2四半期末までの計数は記載していません。

2. 2022年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社沖縄銀行が1株当たり35円(配当金総額835百万円)の中間配当を実施しています。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり70円、配当金総額は1,656百万円、配当性向(連結)は33.2%、純資産配当率(連結)は1.0%に相当します。

3. 2023年3月期(予想)の第2四半期末配当金には、記念配当5円00銭を含んでおります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,700	—	3,700	—	2,400	—	—
通期	49,400	△2.1	7,500	△6.2	4,900	△2.2	210.14

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	23,876,382 株	2021年3月期	— 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	558,879 株	2021年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	23,698,225 株	2021年3月期	— 株

(注) 1. 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の計数は記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、株式会社沖縄銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1)経営成績の概況」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な会計上の見積り)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(企業結合等関係)	13
(6)(参考) 信託財産残高表	14

2022年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

当社は、2021年10月1日に、株式会社沖縄銀行の単独株式移転により設立されました。当社グループは、持続的な地域社会の実現に向け、経営理念である「地域密着・地域貢献」を実践し、気候変動等の環境問題、公正な取引等の社会的問題に取り組み、地域社会価値、経済価値の向上を図る持続可能な経営を目指してまいります。持株会社移行を契機に金融領域と非金融領域の融合によりカスタマー・エクスペリエンス(CX)を実現し、地域社会とともにレジリエントかつサステナブルに成長する総合サービスグループを目指してまいります。

なお、当社グループの連結経営成績等につきましては、単独株式移転により完全子会社となった株式会社沖縄銀行の連結経営成績等を引き継いで作成しております。

(1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

2021年度の国内経済は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込みと持ち直しを繰り返し、厳しい状況が続きました。海外経済は、総じてみれば回復しているものの、ロシアによるウクライナ侵攻により資源価格が上昇し、今後の動向に注意が必要な状況となっております。

このような状況下、沖縄県経済は個人消費では巣ごもり需要の反動や、耐久消費財の供給制限などにより弱さが見られました。建設関連は民間工事に弱い動きが続き、観光関連は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から持ち直しの動きが停滞しています。総じて、県内景況は新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いており、持ち直しの動きに弱さがみられる状況となりました。

このような環境のもと、当社及び連結子会社は「第1次中期経営計画(2021年10月～2024年3月)」の初年度として、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性の向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は504億80百万円、経常費用は424億76百万円となりました。この結果、経常利益は80億4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、50億12百万円となりました。

(2023年3月期通期業績見通し)

2023年3月期通期の業績見通しにつきましては、連結で経常収益494億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益49億円を見込んでおります。

(2023年3月期配当予想について)

2023年3月期配当金(予想)につきましては、第2四半期末は2022年10月1日に当社設立1周年を迎えることを記念し、普通配当35円に記念配当5円を加えた40円、期末は普通配当35円、年間配当は1株当たり75円を予定しております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

(主要勘定の状況)

総資産は2兆8,552億円、純資産は1,593億円となりました。当連結会計年度末における主要勘定は、預金が銀行・信託勘定合計で2兆4,551億円、貸出金が銀行・信託勘定合計1兆7,141億円となりました。また、有価証券は4,582億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物の残高

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、5,906億36百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,880億81百万円となりました。これは、主として、預金の増加による収入1,264億47百万円及び借入金金の増加による収入634億66百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、487億87百万円となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入254億28百万円及び有価証券の償還による収入543億84百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,246億57百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、40億96百万円となりました。これは、主として、配当金の支払による支出16億71百万円、自己株式の取得による支出11億5百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出13億16百万円があったことによるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部	
現金預け金	590,646
買入金銭債権	584
金銭の信託	1,715
有価証券	458,284
貸出金	1,713,092
外国為替	7,206
リース債権及びリース投資資産	16,478
その他資産	45,061
有形固定資産	20,278
建物	4,190
土地	11,710
リース資産	167
建設仮勘定	1,033
その他の有形固定資産	3,176
無形固定資産	3,312
ソフトウェア	1,789
リース資産	3
その他の無形固定資産	1,519
繰延税金資産	3,532
支払承諾見返	6,424
貸倒引当金	△11,361
資産の部合計	2,855,256
負債の部	
預金	2,441,503
借入金	209,730
外国為替	29
信託勘定借	12,559
その他負債	20,130
賞与引当金	843
役員賞与引当金	27
退職給付に係る負債	2,863
役員退職慰労引当金	46
株式報酬引当金	183
信託元本補填引当金	39
利息返還損失引当金	31
睡眠預金払戻損失引当金	201
特別法上の引当金	5
繰延税金負債	76
再評価に係る繰延税金負債	1,168
支払承諾	6,424
負債の部合計	2,695,864

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2022年3月31日)

純資産の部	
資本金	20,000
資本剰余金	23,991
利益剰余金	113,398
自己株式	△1,398
株主資本合計	155,991
その他有価証券評価差額金	3,142
土地再評価差額金	1,270
退職給付に係る調整累計額	△1,164
その他の包括利益累計額合計	3,248
新株予約権	152
純資産の部合計	159,392
負債及び純資産の部合計	2,855,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	50,480
資金運用収益	28,174
貸出金利息	24,821
有価証券利息配当金	3,026
コールローン利息及び買入手形利息	△6
預け金利息	306
その他の受入利息	25
信託報酬	85
役務取引等収益	5,321
その他業務収益	14,536
その他経常収益	2,363
償却債権取立益	827
信託元本補填引当金戻入益	0
その他の経常収益	1,536
経常費用	42,476
資金調達費用	292
預金利息	153
コールマネー利息及び売渡手形利息	0
債券貸借取引支払利息	0
借入金利息	40
その他の支払利息	97
役務取引等費用	2,941
その他業務費用	11,847
営業経費	24,478
その他経常費用	2,916
貸倒引当金繰入額	1,705
その他の経常費用	1,211
経常利益	8,004
特別利益	8
固定資産処分益	8
特別損失	35
固定資産処分損	35
税金等調整前当期純利益	7,976
法人税、住民税及び事業税	2,892
法人税等調整額	8
法人税等合計	2,901
当期純利益	5,075
非支配株主に帰属する当期純利益	62
親会社株主に帰属する当期純利益	5,012

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
当期純利益	5,075
その他の包括利益	△5,171
その他有価証券評価差額金	△4,994
退職給付に係る調整額	△177
包括利益	△96
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△157
非支配株主に係る包括利益	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	19,655	111,393	△1,544	152,229
会計方針の変更による累積的影響額			△57		△57
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,725	19,655	111,336	△1,544	152,171
当期変動額					
株式移転による変動	△2,725	2,725			—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1,618			1,618
剰余金の配当			△1,671		△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益			5,012		5,012
自己株式の取得				△1,105	△1,105
自己株式の処分		1		32	33
自己株式の消却		△8	△1,210	1,219	—
土地再評価差額金の取崩			△68		△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,725	4,336	2,061	146	3,819
当期末残高	20,000	23,991	113,398	△1,398	155,991

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,135	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,612
会計方針の変更による累積的影響額							△57
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,135	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,555
当期変動額							
株式移転による変動							—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							1,618
剰余金の配当							△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益							5,012
自己株式の取得							△1,105
自己株式の処分							33
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,993	68	△177	△5,101	△4	△2,876	△7,983
当期変動額合計	△4,993	68	△177	△5,101	△4	△2,876	△4,163
当期末残高	3,142	1,270	△1,164	3,248	152	—	159,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,976
減価償却費	2,113
貸倒引当金の増減 (△)	1,514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10
株式報酬引当金の増減 (△)	27
信託元本補填引当金の増減 (△)	△0
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△46
資金運用収益	△28,174
資金調達費用	292
有価証券関係損益 (△)	△261
固定資産処分損益 (△は益)	27
貸出金の純増 (△) 減	△6,876
預金の純増減 (△)	126,447
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	63,466
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	210
コールローン等の純増 (△) 減	63
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,882
外国為替 (負債) の純増減 (△)	18
信託勘定借の純増減 (△)	△2,676
資金運用による収入	28,121
資金調達による支出	△367
その他	68
小計	190,194
法人税等の支払額	△2,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△124,657
有価証券の売却による収入	25,428
有価証券の償還による収入	54,384
有形固定資産の取得による支出	△2,998
有形固定資産の売却による収入	281
無形固定資産の取得による支出	△1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,671
非支配株主への配当金の支払額	△2
自己株式の取得による支出	△1,105
自己株式の売却による収入	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,740
現金及び現金同等物の期首残高	454,896
現金及び現金同等物の期末残高	590,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役員取引等収益の一部については、履行義務が一定期間にわたって充足されるものであるため、当該期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 11,361 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による沖縄県内の観光客の激減や営業自粛等により重要な影響を受けている特定の業種ポートフォリオのうち、現時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用した結果、当連結会計年度末において貸倒引当金 850 百万円を追加計上しております。

② 主要な仮定

前連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、1 年程度は続くものとの想定を置いておりましたが、国内外における感染の状況等を踏まえ、当連結会計年度末においては、経済への影響は今後も長期化するものとの想定に変更しております。当該想定に基づき、当行グループの特定の業種ポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

特定の業種ポートフォリオの予想損失率の決定における必要な修正等、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の太宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	34,865	11,091	45,957	4,805	50,762	△ 281	50,480
セグメント間の内部 経常収益	859	100	959	2,278	3,238	△ 3,238	—
計	35,725	11,192	46,917	7,083	54,000	△ 3,519	50,480
セグメント利益	6,799	127	6,927	1,681	8,608	△ 604	8,004
セグメント資産	2,827,762	27,254	2,855,017	31,878	2,886,896	△ 31,639	2,855,256
セグメント負債	2,686,420	23,411	2,709,832	17,049	2,726,882	△ 31,017	2,695,864
その他の項目							
減価償却費	2,000	59	2,060	56	2,116	△ 3	2,113
資金運用収益	28,060	9	28,070	783	28,854	△ 680	28,174
資金調達費用	262	66	328	43	372	△ 79	292
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,107	160	4,268	58	4,326	3	4,330

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,829円18銭
1株当たり当期純利益	211円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	211円12銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	159,392
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	152
新株予約権	百万円	152
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	159,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	23,317

※ 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した自己株式の期末株式数は121千株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,012
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,012
普通株式の期中平均株式数	千株	23,698
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	46

- ※ 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は90千株であります。
2. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、株式会社沖繩銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
株式移転完全子会社 株式会社沖縄銀行（銀行業）
- (2) 企業結合日
2021年10月1日
- (3) 企業結合の法的形式
単独株式移転による持株会社設立
- (4) 結合後企業の名称
株式移転設立完全親会社 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
- (5) その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社である株式会社沖縄銀行は、2021年10月1日開催の臨時株主総会において、株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの4社について自社が保有する全株式を当社に現物配当することを決議し、同日付けで実施しました。

また同日、株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの3社は、各社が保有している株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの全株式を、現物配当及び譲渡の手法を用いて当社に移転させました。なお、株式会社おきぎんリース及び株式会社おきぎんジェーシービーの2社は、同日、当該処理に先立って自社株式を非支配株主から取得しております。当該自社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

取得の対価	現金預け金	1,092百万円
取得原価		1,092百万円

これにより、株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの4社を当社の直接出資会社かつ完全子会社としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(6) (参考) 信託財産残高表

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社沖縄銀行 1 社です。

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出金	966	1,081
その他債権	0	0
銀行勘定貸	15,236	12,559
合計	16,203	13,641

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
金銭信託	16,203	13,641
合計	16,203	13,641

2022年3月期

決算説明資料

株式会社 おきなわフィナンシャルグループ

【目次】

頁

I. 2022年3月期 決算の概況

1. 損益状況	連・単	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	4
5. 自己資本比率	連・単	4
6. ROE	単	5

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	連・単	6
2. 貸倒引当金の状況	連・単	7
3. リスク管理債権に対する保全状況	連・単	7
4. 金融再生法開示債権	連・単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	連・単	8
6. 引当率・保全率の状況	連・単	9
7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況	単	10
8. 自己査定結果と開示債権との関係	単	11
9. 業種別貸出状況等	単	12
(1) 業種別総与信	単	12
(2) 業種別リスク管理債権	単	12
(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高等	単	13
(4) 生活密着型ローン残高	単	14
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	14
10. 信用保証協会保証付融資	単	14
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単	14
12. 預金、貸出金の残高	単	14
13. 個人・法人預金の種類別内訳(平残)	単	15

III. 業績予想等

1. 2023年3月期の業績予想	連・単	15
2. 人員と店舗の状況	単	15
3. 保有株式について	単	16
4. 不良債権について	単	16
(1) 処理損失	単	16
(2) 残高	単	16
(3) 最終処理と新規発生	単	17
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	17
(5) 不良債権比率	連・単	17

I. 2022年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期 (沖縄銀行連結)
	連結業務粗利益	33,036	842
資金利益	27,881	346	27,535
信託報酬	85	△ 16	102
役務取引等利益	2,380	33	2,346
その他業務利益	2,688	478	2,210
営業経費	24,478	298	24,179
貸倒償却引当費用	2,152	△ 545	2,697
一般貸倒引当金繰入額	239	△ 958	1,197
個別貸倒引当金繰入額	1,465	742	723
貸出金償却	446	△ 312	759
信託元本補填引当金繰入額	-	△ 17	17
株式等関係損益	479	△ 1,138	1,617
その他	1,119	119	1,000
経常利益	8,004	69	7,934
特別損益	△ 27	△ 22	△ 5
固定資産処分損益	△ 27	△ 22	△ 5
税金等調整前当期純利益	7,976	47	7,929
法人税、住民税及び事業税	2,892	501	2,390
法人税等調整額	8	△ 235	244
法人税等合計	2,901	265	2,635
当期純利益	5,075	△ 218	5,293
非支配株主に帰属する当期純利益	62	△ 24	86
親会社株主に帰属する当期純利益	5,012	△ 194	5,207

(注) 連結業務粗利益=資金利益+金銭の信託運用見合費用[金銭の信託に係る資金調達費用]+信託報酬+役務取引等利益+その他業務純益

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	8,898	1,768	7,129
--------	-------	-------	-------

(注) 連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	10	2	8
持分法適用会社数	0	0	0

【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業 務 粗 利 益	29,719	△ 273	29,993
資 金 利 益	27,798	△ 814	28,613
うち投資信託解約損益	107	64	42
役 務 取 引 等 利 益	1,839	155	1,683
うち信託報酬	85	△ 16	102
信託勘定不良債権処理額①	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	82	385	△ 303
経 費(除く臨時処理分)	22,224	433	21,790
人 件 費	9,643	△ 291	9,934
物 件 費	10,895	602	10,292
税 金	1,686	122	1,563
実 質 業 務 純 益	7,495	△ 707	8,202
コ ア 業 務 純 益	7,670	△ 1,055	8,726
除く投資信託解約損益	7,562	△ 1,120	8,683
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	380	△ 830	1,211
業 務 純 益	7,114	123	6,991
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	△ 174	348	△ 523
臨 時 損 益	△ 314	313	△ 627
うち償却債権取立益	602	488	113
うち株式等関係損益(3勘定戻)	361	289	72
うち不良債権処理損失③	1,439	207	1,232
個別貸倒引当金繰入額	1,272	399	872
貸 出 金 償 却	167	△ 175	342
信託元本補填引当金繰入額④	-	△ 17	17
うち信託元本補填引当金戻入益⑤	0	0	-
経 常 利 益	6,799	436	6,363
特 別 損 益	126	129	△ 3
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 26	△ 22	△ 3
税 引 前 当 期 純 利 益	6,925	566	6,359
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,260	617	1,642
法 人 税 等 調 整 額	50	△ 143	194
法 人 税 等 合 計	2,311	473	1,837
当 期 純 利 益	4,614	92	4,522
与 信 費 用 (① + ② + ③ + ④ - ⑤)	1,820	△ 623	2,443

(注) 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額+信託勘定不良債権処理額

コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益(5勘定戻)

2. 業務純益【沖縄銀行 単体】

(単位: 百万円)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
	業務純益(一般貸引繰入前)	7,495	△ 707
職員一人当たり(千円)	6,439	△ 583	7,022
業務純益	7,114	123	6,991
職員一人当たり(千円)	6,112	126	5,985

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【沖縄銀行 単体】

(1) 総合

(単位: %)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
	資金運用利回(A)	1.13	△ 0.14
貸出金利回	1.40	△ 0.06	1.46
有価証券利回	0.84	△ 0.31	1.15
資金調達原価(B)	0.85	△ 0.09	0.94
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘(A)-(B)	0.28	△ 0.05	0.33

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

(2) 国内部門

(単位: %)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
	資金運用利回(A)	1.12	△ 0.15
貸出金利回	1.40	△ 0.06	1.46
有価証券利回	0.81	△ 0.33	1.14
資金調達原価(B)	0.81	△ 0.09	0.90
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘(A)-(B)	0.31	△ 0.06	0.37

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

4. 有価証券関係損益【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
有価証券関係損益	187	637	△ 450
国債等債券関係損益(5勘定戻)	△ 174	348	△ 523
売却益	254	△ 241	495
償還益	-	-	-
売却損	428	△ 590	1,019
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	361	289	72
売却益	759	204	554
売却損	343	△ 86	429
償却	54	1	52

5. 自己資本比率(国内基準)

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円,%)

	2022年3月末	2021年3月末比		2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比	(沖縄銀行連結)	(沖縄銀行連結)
①自己資本比率	11.09	0.14	0.27	10.95	10.82
②コア資本に係る基礎項目	159,965	2,874	4,585	157,091	155,380
うち土地の再評価差額の45%	219	△ 100	△ 100	319	319
うち一般貸倒引当金	5,587	239	△ 740	5,347	6,328
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	2,481	279	132	2,201	2,349
④自己資本 ②-③	157,484	2,595	4,453	154,889	153,030
⑤リスクアセット	1,419,179	5,077	5,993	1,414,102	1,413,186

【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円,%)

	2022年3月末	2021年3月末比		2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比		
①自己資本比率	10.07	△ 0.23	△ 0.07	10.30	10.14
②コア資本に係る基礎項目	141,942	△ 2,772	△ 880	144,715	142,823
うち土地の再評価差額の45%	219	△ 100	△ 100	319	319
うち一般貸倒引当金	4,974	380	△ 613	4,594	5,588
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	2,176	320	144	1,856	2,032
④自己資本 ②-③	139,766	△ 3,093	△ 1,024	142,859	140,790
⑤リスクアセット	1,387,710	1,576	△ 260	1,386,134	1,387,970

6. ROE【沖縄銀行 単体】

(単位: %)

	2022年3月期	2021年3月期比	
		2021年3月期	2021年3月期
業務純益ベース	4.87	0.13	4.74
コア業務純益ベース	5.25	△ 0.66	5.91
当期純利益ベース	3.16	0.10	3.06

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※ コア業務純益＝業務純益－債券勘定戻し＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定償却額等

※ 純資産の部合計は、新株予約権を除いております。

(参考)

ROE (株主資本ベース)【沖縄銀行 単体】

(単位: %)

	2022年3月期	2021年3月期比	
		2021年3月期	2021年3月期
業務純益ベース	5.10	0.08	5.02
コア業務純益ベース	5.50	△ 0.77	6.27
当期純利益ベース	3.31	0.06	3.25

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、当期純利益)}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）
未収利息不計上基準（自己査定基準）

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末比	2021年3月末 (沖縄銀行連結)	2021年9月末 (沖縄銀行連結)
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,111	1,435	233	5,675	6,878
	危険債権	4,811	△ 4,251	△ 3,039	9,062	7,850
	三月以上延滞債権額	79	△ 52	△ 81	132	161
	貸出条件緩和債権額	7,963	824	△ 545	7,139	8,508
	合計	19,965	△ 2,043	△ 3,433	22,009	23,398
	正常債権	1,702,098	8,229	306	1,693,869	1,701,791

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

総 与 信 残 高	1,722,064	6,185	△ 3,126	1,715,878	1,725,190
-----------	-----------	-------	---------	-----------	-----------

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.41	0.08	0.02	0.33	0.39
	危険債権	0.27	△ 0.25	△ 0.18	0.52	0.45
	三月以上延滞債権額	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.46	0.05	△ 0.03	0.41	0.49
	合計	1.15	△ 0.13	△ 0.20	1.28	1.35

(注) 信託勘定を含んでおります。

【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円)

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末比	2021年3月末	2021年9月末
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,827	1,612	327	5,215	6,499
	危険債権	4,805	△ 4,250	△ 3,040	9,055	7,846
	三月以上延滞債権額	79	△ 52	△ 81	132	161
	貸出条件緩和債権額	7,963	824	△ 545	7,139	8,508
	合計	19,676	△ 1,866	△ 3,340	21,542	23,016
	正常債権	1,715,964	8,413	7	1,707,551	1,715,957

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

総 与 信 残 高	1,735,640	6,546	△ 3,332	1,729,094	1,738,973
-----------	-----------	-------	---------	-----------	-----------

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.39	0.09	0.02	0.30	0.37
	危険債権	0.27	△ 0.25	△ 0.18	0.52	0.45
	三月以上延滞債権額	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.45	0.04	△ 0.03	0.41	0.48
	合計	1.13	△ 0.11	△ 0.19	1.24	1.32

(注) 信託勘定を含んでおります。

2. 貸倒引当金の状況

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年3月末 (沖縄銀行連結)	2021年9月末 (沖縄銀行連結)
		2021年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	11,361	1,514	△ 493	9,846	11,854
一般貸倒引当金	5,587	239	△ 740	5,347	6,328
個別貸倒引当金	5,773	1,274	247	4,499	5,526
信託元本補填引当金	39	△ 0	△ 0	39	39

【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	9,462	1,560	△ 489	7,901	9,951
一般貸倒引当金	4,974	380	△ 613	4,594	5,588
個別貸倒引当金	4,487	1,180	124	3,307	4,363
信託元本補填引当金	39	△ 0	△ 0	39	39

3. リスク管理債権に対する保全状況

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円,%)

	2022年3月末			2021年3月末 (沖縄銀行連結)	2021年9月 (沖縄銀行連結)
		2021年3月末比	2021年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	19,965	△ 2,043	△ 3,433	22,009	23,398
保全額	15,960	△ 2,023	△ 2,476	17,984	18,436
貸倒引当金 (B)	5,551	1,319	293	4,231	5,257
担保・保証等 (C)	10,409	△ 3,343	△ 2,769	13,752	13,178
保全率 (B+C)/(A)	79.93	△ 1.78	1.14	81.71	78.79
貸倒引当金 (B/A)	27.80	8.58	5.33	19.22	22.47
担保・保証等 (C/A)	52.13	△ 10.35	△ 4.19	62.48	56.32

(注)信託勘定を含んでおります。

【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円,%)

	2022年3月末			2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	19,676	△ 1,866	△ 3,340	21,542	23,016
保全額	15,673	△ 1,847	△ 2,382	17,520	18,056
貸倒引当金 (B)	5,485	1,315	290	4,169	5,194
担保・保証等 (C)	10,188	△ 3,162	△ 2,673	13,350	12,862
保全率 (B+C)/(A)	79.65	△ 1.68	1.21	81.33	78.44
貸倒引当金 (B/A)	27.87	8.52	5.31	19.35	22.56
担保・保証等 (C/A)	51.78	△ 10.19	△ 4.10	61.97	55.88

(注)信託勘定を含んでおります。

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却の実施 (有)・無)

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円,%)

	2022年3月末	2021年		2021年3月末	2021年9月末
		3月末比	9月末比	(沖縄銀行連結)	(沖縄銀行連結)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,111	1,435	233	5,675	6,878
危険債権	4,811	△ 4,251	△ 3,039	9,062	7,850
要管理債権	8,042	771	△ 627	7,271	8,670
合計 (A)	19,965	△ 2,043	△ 3,433	22,009	23,398
正常債権	1,702,098	8,229	306	1,693,869	1,701,791
総与信残高 (B)	1,722,064	6,185	△ 3,126	1,715,878	1,725,190
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.15	△ 0.13	△ 0.20	1.28	1.35
部分直接償却額	7,811	△ 514	△ 605	8,326	8,417

(注)信託勘定を含んでおります。

【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円,%)

	2022年3月末	2021年		2021年3月末	2021年9月末
		3月末比	9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,827	1,612	327	5,215	6,499
危険債権	4,805	△ 4,250	△ 3,040	9,055	7,846
要管理債権	8,042	771	△ 627	7,271	8,670
合計 (A)	19,676	△ 1,866	△ 3,340	21,542	23,016
正常債権	1,715,964	8,413	7	1,707,551	1,715,957
総与信残高 (B)	1,735,640	6,546	△ 3,332	1,729,094	1,738,973
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.13	△ 0.11	△ 0.19	1.24	1.32
部分直接償却額	999	△ 325	△ 329	1,325	1,329

(注)信託勘定を含んでおります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年		2021年3月末	2021年9月末
		3月末比	9月末比	(沖縄銀行連結)	(沖縄銀行連結)
保全額 (C)	15,960	△ 2,023	△ 2,476	17,984	18,436
貸倒引当金	5,551	1,319	293	4,231	5,257
担保・保証等	10,409	△ 3,343	△ 2,769	13,752	13,178

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	79.93	△ 1.78	1.14	81.71	78.79
-------------	-------	--------	------	-------	-------

【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年		2021年3月末	2021年9月末
		3月末比	9月末比		
保全額 (C)	15,673	△ 1,847	△ 2,382	17,520	18,056
貸倒引当金	5,485	1,315	290	4,169	5,194
担保・保証等	10,188	△ 3,162	△ 2,673	13,350	12,862

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	79.65	△ 1.68	1.21	81.33	78.44
-------------	-------	--------	------	-------	-------

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分による引当率、保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円, %)

	2022年3月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	7,111	4,811	8,042	19,965
担保等の保全額 (B)	3,735	2,533	4,140	10,409
未保全額 (C)=(A)-(B)	3,376	2,277	3,902	9,556
引当額 (D)	3,376	1,182	992	5,551
引当率 (D)/(C)	100.00	51.93	25.42	58.08
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	77.24	63.81	79.93

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円, %)

	2022年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合 計
総与信額 (A)	878	6,233	4,811	11,922
担保等の保全額 (B)	813	2,921	2,533	6,268
未保全額 (C)=(A)-(B)	64	3,311	2,277	5,654
引当額 (D)	64	3,311	1,182	4,559
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	51.93	80.63
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	77.24	90.81

(注)信託勘定を含んでおります。

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円, %)

	2022年3月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	6,827	4,805	8,042	19,676
担保等の保全額 (B)	3,515	2,533	4,140	10,188
未保全額 (C)=(A)-(B)	3,312	2,272	3,902	9,487
引当額 (D)	3,312	1,180	992	5,485
引当率 (D)/(C)	100.00	51.94	25.42	57.81
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	77.27	63.81	79.65

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円,%)

	2022年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	876	5,951	4,805	11,633
担保等の保全額 (B)	813	2,701	2,533	6,048
未保全額 (C)=(A)-(B)	62	3,249	2,272	5,584
引当額 (D)	62	3,249	1,180	4,492
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	51.94	80.44
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	77.27	90.61

(注)信託勘定を含んでおります。

7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円,%)

	2022年3月末		2021年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,735,640	100.00	1,729,094	100.00
非分類額	1,457,000	83.94	1,485,360	85.90
分類額合計	278,640	16.05	243,733	14.09
II分類	277,624	15.99	242,235	14.00
III分類	1,015	0.05	1,498	0.08
IV分類	-	-	-	-

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高であります。

非分類・・・II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類・・・回収不能又は無価値と判定される資産。

自己査定区分	償却・引当基準
破綻先債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を個別貸倒引当金として計上するか、又は直接償却する。
実質破綻先債権	
破綻懸念先債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上する。
要管理先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
その他要注意先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
正常先債権	

但し、DCF先、DDS先については、以下の償却・引当基準を採用する。

DCF先	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を一般貸倒引当金として計上する。
DDS先	当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに予想損失率を用いて計上する。又は、資本的劣後ローンの回収可能見込額をゼロと算定し、取得原価又は償却原価と同額を貸倒見込額として計上する。

8. 自己査定結果と開示債権との関係 【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分)					金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率 (引当率)
対 象 : 総 与 信								
債務者区分 (償却後)	分 類				対象 : 総与信	対象 : 総与信		
	非分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破 綻 先 876	引当・担保・保証 等による保全部分 77	799	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,827 保全率 : 100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,827 保全率 : 100.00%	62	100.00%
実質破綻先 5,951	引当・担保・保証 等による保全部分 3,926	2,025						
破綻懸念先 4,805	引当・担保・保証 等による保全部分 2,366	1,423	必要額 を引当 1,015		危険債権 4,805 保全率 : 77.27%	危険債権 4,805 保全率 : 77.27%	1,180	77.27% (51.94%)
要 注 意 先	要管理先 9,818	担保 : 5,406 信用 : 4,411 2,083	7,734	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン (DDS) は全額 引当。	要管理債権 8,042 保全率 : 63.81%	三月以上 延滞債権 79 貸出条件 緩和債権 7,963	1,038	65.64% (23.54%)
	要管理先 以外の 要注意先 327,962	62,319	265,642		開示債権計 19,676 開示債権の保全率 79.65%	開示債権計 19,676 開示債権の保全率 79.65%		
正 常 先 1,386,227	1,386,227			貸倒実績率に 基づく1年間 の予想損失額 を引当。	正常債権 1,715,964	正常債権 1,715,964	739	
合 計 1,735,640	1,457,000	277,624	1,015	-	1,735,640	1,735,640	8,159	79.18% (55.33%)

(注)信託勘定を含んでおります。

9. 業種別貸出状況等 【沖縄銀行 単体】

(1) 業種別総与信【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,735,640	6,546	△ 3,332	1,729,094	1,738,973
製 造 業	37,221	△ 261	381	37,483	36,839
農 業 , 林 業	2,864	244	△ 1	2,619	2,866
漁 業	1,038	87	98	950	939
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	2,098	△ 652	△ 244	2,750	2,342
建 設 業	60,415	△ 2,661	△ 1,402	63,076	61,817
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	16,848	3,006	21	13,842	16,827
情 報 通 信 業	10,853	△ 425	△ 123	11,278	10,976
運 輸 業 , 郵 便 業	11,775	△ 130	△ 88	11,906	11,863
卸 売 業 , 小 売 業	101,160	△ 2,638	136	103,798	101,023
金 融 業 , 保 険 業	14,387	1,902	1,291	12,484	13,095
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	523,737	△ 5,196	△ 582	528,934	524,319
各 種 サ ー ビ ス 業	210,669	△ 2,500	△ 2,215	213,170	212,885
地 方 公 共 団 体	135,384	3,541	△ 10,707	131,843	146,092
そ の 他	595,582	9,958	7,574	585,623	588,008

(注) 信託勘定を含んでおります。

(2) 業種別リスク管理債権【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	19,676	△ 1,866	△ 2,524	21,542	22,200
製 造 業	1,495	188	△ 108	1,307	1,604
農 業 , 林 業	404	-	-	404	404
漁 業	523	100	100	423	423
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-
建 設 業	541	△ 282	△ 248	824	790
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	21	△ 5	△ 82	27	104
情 報 通 信 業	165	68	△ 2	97	167
運 輸 業 , 郵 便 業	116	△ 43	0	160	117
卸 売 業 , 小 売 業	1,947	271	△ 18	1,675	1,965
金 融 業 , 保 険 業	-	-	-	-	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2,877	△ 2,188	△ 1,249	5,065	4,126
各 種 サ ー ビ ス 業	8,406	1,133	333	7,273	8,072
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	3,175	△ 1,107	△ 1,246	4,283	4,422

(注) 信託勘定を含んでおります。

(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総与信残高	三月以上 延滞債権額	貸出条件緩和債権額	危険債権	破産更生債権及び これらに準ずる債権
卸売・小売業	2021年3月末	103,798	-	1,321	249	103
	2021年9月末	101,023	-	1,661	222	81
	2022年3月末	101,160	15	1,741	119	71
建設業	2021年3月末	63,076	-	139	571	112
	2021年9月末	61,817	-	132	319	339
	2022年3月末	60,415	-	106	116	319
不動産業	2021年3月末	501,015	41	1,111	992	750
	2021年9月末	497,206	-	1,104	1,628	992
	2022年3月末	496,501	-	926	583	1,155
その他金融	2021年3月末	12,484	-	-	-	-
	2021年9月末	13,095	-	-	-	-
	2022年3月末	14,387	-	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生等債権
卸売・小売業	2021年3月末	103,798	1,321	249	103
	2021年9月末	101,023	1,661	222	81
	2022年3月末	101,160	1,756	119	71
建設業	2021年3月末	63,076	139	571	112
	2021年9月末	61,817	132	319	339
	2022年3月末	60,415	106	116	319
不動産業	2021年3月末	501,015	1,153	992	750
	2021年9月末	497,206	1,104	1,628	992
	2022年3月末	496,501	926	583	1,155
その他金融	2021年3月末	12,484	-	-	-
	2021年9月末	13,095	-	-	-
	2022年3月末	14,387	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4) 生活密着型ローン残高【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比		
生活密着型ローン残高	713,356 (713,478)	11,404 (11,384)	8,453 (8,444)	701,952 (702,094)	704,902 (705,034)
うち住宅ローン残高	642,006 (642,111)	11,814 (11,796)	8,059 (8,048)	630,192 (630,315)	633,947 (634,063)
うちその他ローン残高	71,349 (71,366)	△ 409 (△ 411)	394 (395)	71,759 (71,778)	70,954 (70,970)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円,%)

	2022年3月末			2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,521,962 (1,523,043)	4,836 (4,951)	4,766 (4,844)	1,517,125 (1,518,092)	1,517,195 (1,518,199)
中小企業等貸出比率	88.14 (88.15)	△ 0.09 (△ 0.09)	0.45 (0.45)	88.23 (88.24)	87.69 (87.70)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

10. 信用保証協会保証付融資【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末	2021年9月末
信用保証協会保証付の融資残高	116,404	114,009	117,240

11. 系列ノンバンク向け融資残高【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円)

2022年3月末	2021年3月末	2021年9月末
15,255	15,063	15,605

12. 預金、貸出金の残高【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円)

		2022年3月末			2021年3月末	2021年9月末
			2021年3月末比	2021年9月末比		
預金	(末残)	2,456,871 (2,470,510)	125,578 (123,016)	36,496 (35,051)	2,331,292 (2,347,493)	2,420,374 (2,435,458)
	(平残)	2,420,015 (2,434,688)	158,821 (156,020)	16,265 (15,690)	2,261,194 (2,278,668)	2,403,749 (2,418,997)
貸出金	(末残)	1,726,684 (1,727,765)	7,238 (7,352)	△ 3,381 (△ 3,303)	1,719,445 (1,720,412)	1,730,065 (1,731,068)
	(平残)	1,714,978 (1,715,954)	39,998 (39,994)	5,190 (5,221)	1,674,979 (1,675,959)	1,709,787 (1,710,733)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

13. 個人、法人預金の種類別内訳（平残） 【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円)

種類	2022年3月末	2021年3月末比		2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比		
個人預金	1,510,430	90,003	20,030	1,420,427	1,490,400
流動性預金	1,071,056	105,002	25,508	966,053	1,045,548
定期性預金	439,374	△ 14,999	△ 5,477	454,373	444,851
法人預金	766,778	55,205	△ 3,818	711,572	770,596
流動性預金	593,136	71,395	△ 2,434	521,740	595,571
定期性預金	173,641	△ 16,190	△ 1,383	189,832	175,025

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 法人預金には、公金預金及び金融機関預金は含んでおりません。

III. 業績予想等

1. 2023年3月期の業績予想

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

	2023年3月期予想	2022年3月期実績
経常収益	49,400	50,480
経常利益	7,500	8,004
当期純利益	4,900	5,012

【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期予想	2022年3月期実績
経常収益	34,400	35,725
経常利益	6,500	6,799
当期純利益	4,500	4,614
業務純益	7,300	7,114
実質業務純益	7,700	7,495
コア業務純益	7,700	7,670
不良債権処理額	1,300	1,439

(注) 不良債権処理額には、信託勘定を含んでおります。

○ 業務純益について 【沖縄銀行 単体】

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	信託勘定償却前業務純益		
	除く債券損益			一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
				除く債券損益		
2021年3月期	8,202	8,726	6,991	8,202	8,726	6,991
2022年3月期	7,495	7,670	7,114	7,495	7,670	7,114
2021年9月期	4,333	4,304	3,338	4,333	4,304	3,338
2023年3月期予想	7,700	7,700	7,300	7,700	7,700	7,300
2022年9月期予想	4,000	4,000	3,600	4,000	4,000	3,600

2. 人員と店舗の状況 【沖縄銀行 単体】

(1) 人員

(単位:人)

	2022年3月末	2021年3月末比		2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比		
在籍行員数	1,169	2	△ 30	1,167	1,199

(2) 店舗

(単位:店舗)

	2022年3月末		2021年3月末		2021年9月末	
	2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末比	2021年3月末	2021年9月末	
店舗数	65 (4)	0 (0)	0 (0)	65 (4)	65 (4)	

(注)店舗数には出張所も含めております。()は出張所数です。

3. 保有株式について【沖縄銀行 単体】

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
2021年3月末	17,230	24,519
2021年9月末	18,304	25,781
2022年3月末	14,267	21,049

(2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益	うち減損処理額
2021年3月末	72	△ 52
2021年9月末	75	△ 54
2022年3月末	361	△ 54

4. 不良債権について【沖縄銀行 単体】

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
2021年3月期	1,211	1,232	-	2,443
2022年3月期	380	1,439	-	1,820
2021年9月期	994	1,181	-	2,175
2023年3月期予想	400	1,350	-	1,750
2022年9月期予想	400	700	-	1,100

(注)②不良債権処理額(銀行勘定) = 個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権売却損などの合計

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				計 ①+②+③
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先 ③	
2021年3月末	5,215	9,055	14,271	287,893	302,164
2021年9月末	6,499	7,846	14,346	330,357	344,703
2022年3月末	6,827	4,805	11,633	337,780	349,413

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
2021年3月末	7,271	21,542
2021年9月末	8,670	23,016
2022年3月末	8,042	19,676

(注)信託勘定を含んでおります。

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位:百万円)

	破産更生等債権	危険債権	合計
2021年3月末	5,215	9,055	14,271
2021年9月末	6,499	7,846	14,346
2022年3月末	6,827	4,805	11,633
2021/3→2022/3新規増加	1,502	2,029	3,531
2021/3→2022/3オフバランス化	1,895	4,274	6,170
2021/3→2022/3増減	1,612	△ 4,250	△ 2,638
2021/9→2022/3新規増加	225	206	432
2021/9→2022/3オフバランス化	1,547	1,597	3,145
2021/9→2022/3増減	327	△ 3,040	△ 2,712

(注)信託勘定を含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期実績	2021年9月期実績	2021年3月期実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	-	-	-
RCC向け売却	-	-	-
直接償却	259	125	905
その他	5,910	3,897	3,365
回収・返済	1,427	452	2,766
業況改善	4,483	3,445	598
合計	6,170	4,023	4,270

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	33億円	100.00%	23億円	100.00%	15億円
破綻懸念先債権	無担保部分の	51.94%	11億円	50.81%	20億円	52.96%	18億円
要管理先債権	債権額の	10.58%	10億円	8.13%	8億円	9.74%	9億円
その他要注意先債権	債権額の	0.71%	23億円	0.84%	26億円	0.73%	20億円
正常先債権	債権額の	0.05%	7億円	0.04%	5億円	0.05%	7億円

(注)2022年3月末の資本的劣後ローン(DDS)への転換先については、その他要注意先のうち8億円、要管理先のうち8億円、破綻懸念先のうち0億円を引当処理しております。

(5) 不良債権比率(金融再生法基準)

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】 (単位:%)

2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末
1.26	1.26	1.28	1.35	1.15

(注)2021年10月1日以前は沖縄銀行連結の開示債権比率を記載しております。

【沖縄銀行 単体】 (単位:%)

2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末
1.22	1.22	1.24	1.32	1.13